

I 調査の概要

I 調査の目的

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

II 調査の範囲

調査の範囲は、次のとおりとする。

1 社会教育行政調査票

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区教育委員会、教育事務組合、広域連合及び共同設置の教育委員会を含む。以下同じ。）

2 公民館調査票

- (1) 社会教育法第21条の規定に基づき設置された公民館
- (2) 社会教育法第42条に規定する公民館類似施設のうち、市町村が設置したもの

3 図書館調査票

- (1) 図書館法第2条に規定する図書館
- (2) 図書館法第29条に規定する図書館同種施設のうち、地方公共団体が設置したもの

4 博物館調査票

- (1) 博物館法第2条に規定する博物館
- (2) 博物館法第31条第1項に規定する指定施設
- (3) 博物館と同種の事業を行い、博物館法第31条第1項に規定する指定施設と同等以上の規模の施設

5 青少年教育施設調査票

青少年のために団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、併せてその施設を青少年の利用に供する目的で、地方公共団体又は独立行政法人が設置した社会教育施設

6 女性教育施設調査票

女性又は女性教育指導者のために各種の研修又は情報提供等を行い、併せてその施設を女性の利用に供する目的で、地方公共団体、独立行政法人又は一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人が設置した社会教育施設

7 体育施設調査票

一般の利用に供する目的で地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置した体育館、水泳プール及び運動場等のスポーツ施設

民間が設置したスポーツ施設については、日本標準産業分類の生活関連サービス業、娯楽業（スポーツ施設提供業、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブ）及び教育、学習支援業（スポーツ・健康教授業）に該当する施設

8 劇場、音楽堂等調査票

地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する劇場、音楽堂等（劇場、音楽堂、文化会館、市民会館、文化センター等）で座席数300以上のホールを有するもの

9 生涯学習センター調査票

地域における生涯学習を推進するための中心機関として地方公共団体が設置した施設

III 調査事項

1 社会教育行政調査

- (1) 教育委員会事務局の社会教育関係職員に関する事項
- (2) 社会教育委員等に関する事項
- (3) 社会教育関連事業の実施状況

2 公民館調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 施設の種別
- (3) 設置者及び管理者に関する事項
- (4) 職員に関する事項
- (5) 施設・設備に関する事項
- (6) 事業実施に関する状況
- (7) 施設の利用状況

- (8) ボランティア活動に関する事項
- (9) 公民館運営審議会等の設置状況
- (10) 運営状況に関する評価の実施状況
- (11) 耐震診断の実施状況

3 図書館調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 本館又は分館の別
- (3) 設置者及び管理者に関する事項
- (4) 職員に関する事項
- (5) 施設・設備に関する事項
- (6) 事業実施に関する事項
- (7) 施設の利用状況
- (8) ボランティア活動に関する事項
- (9) 図書館協議会等の設置状況
- (10) 運営状況に関する評価の実施状況

4 博物館調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 博物館の種別
- (3) 設置者及び管理者に関する事項
- (4) 職員に関する事項
- (5) 施設・設備に関する事項
- (6) 事業実施に関する事項
- (7) 施設の利用状況
- (8) ボランティア活動に関する事項
- (9) 博物館協議会等の設置状況
- (10) 運営状況に関する評価の実施状況

5 青少年教育施設調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 施設の種別
- (3) 設置者及び管理者に関する事項
- (4) 職員に関する事項
- (5) 施設・設備に関する事項
- (6) 事業実施に関する事項
- (7) 施設の利用状況
- (8) ボランティア活動に関する事項
- (9) 運営状況に関する評価の実施状況

6 女性教育施設調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 設置者及び管理者に関する事項
- (3) 職員に関する事項
- (4) 施設・設備に関する事項
- (5) 事業実施に関する事項
- (6) 施設の利用状況
- (7) ボランティア活動に関する事項
- (8) 運営状況に関する評価の実施状況

7 体育施設調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 設置者及び管理者に関する事項
- (3) 施設の種別
- (4) 職員に関する事項
- (5) 施設・設備に関する事項
- (6) 事業実施に関する事項
- (7) 施設の利用状況
- (8) ボランティア活動に関する事項
- (9) 運営状況に関する評価の実施状況

8 劇場、音楽堂等調査

- (1) 名称及び所在地

- (2) 設置者及び管理者の別
- (3) 職員に関する事項
- (4) 施設・設備に関する事項
- (5) 事業実施に関する事項
- (6) 施設の利用状況
- (7) ボランティア活動に関する事項
- (8) 運営状況に関する評価の実施状況

9 生涯学習センター調査

- (1) 名称及び所在地
- (2) 設置者及び管理者の別
- (3) 職員に関する事項
- (4) 施設・設備に関する事項
- (5) 事業実施に関する事項
- (6) 施設の利用状況
- (7) ボランティア活動に関する事項
- (8) 運営状況に関する評価の実施状況

IV 調査の実施時期

調査の実施時期は、令和6年10月1日現在とする。

V 調査の方法

1 調査の報告義務者は次のとおりとする。

- (1) 公民館調査……………(ア) 市町村立及び私立の公民館の長
(イ) 市町村立の公民館類似施設の長
- (2) 図書館調査……………(ア) 都道府県立、市町村立及び私立の図書館の長
(イ) 都道府県立及び市町村立の図書館同種施設の長
- (3) 博物館調査……………(ア) 国立及び独立行政法人立(国立大学法人及び大学共同利用機関法人を含む。)の指定施設及び博物館類似施設の長
(イ) 都道府県立、市町村立及び私立の博物館、指定施設及び博物館類似施設(都道府県(市町村)が設立団体である地方独立行政法人が設置する指定施設及び博物館類似施設を含む。)の長
- (4) 青少年教育施設調査……都道府県立、市町村立及び独立行政法人立の青少年教育施設の長
- (5) 女性教育施設調査……都道府県立、市町村立、独立行政法人立及び私立の女性教育施設の長
- (6) 体育施設調査……………都道府県立、市町村立、独立行政法人立及び私立の体育施設の長
- (7) 劇場、音楽堂等調査……都道府県立、市町村立、独立行政法人立及び私立の劇場、音楽堂等の長
- (8) 生涯学習センター調査…都道府県立及び市町村立の生涯学習センターの長

2 地方公共団体の長又は教育委員会が作成する調査票は次のとおりとする。

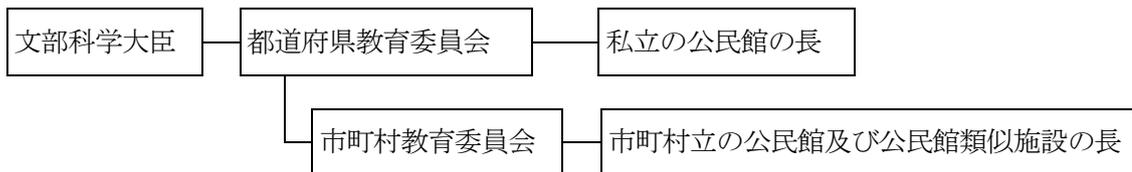
- (1) 社会教育行政調査票……(ア) 都道府県教育委員会
(イ) 市町村教育委員会
- (2) 体育施設調査票……………施設の長が置かれていない場合に限り、当該施設を設置する地方公共団体の長又は教育委員会

3 調査票の配布及び収集の系統は、次のとおりとする。

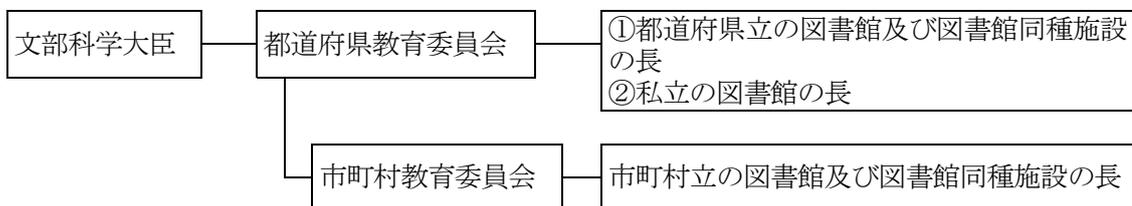
(1) 社会教育行政調査票



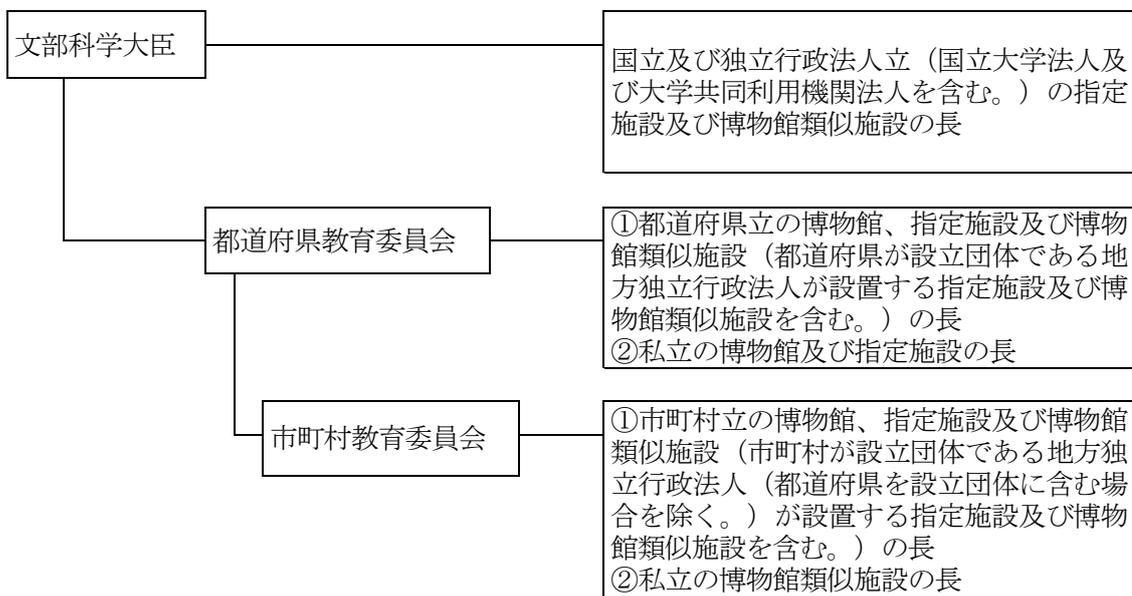
(2) 公民館調査票



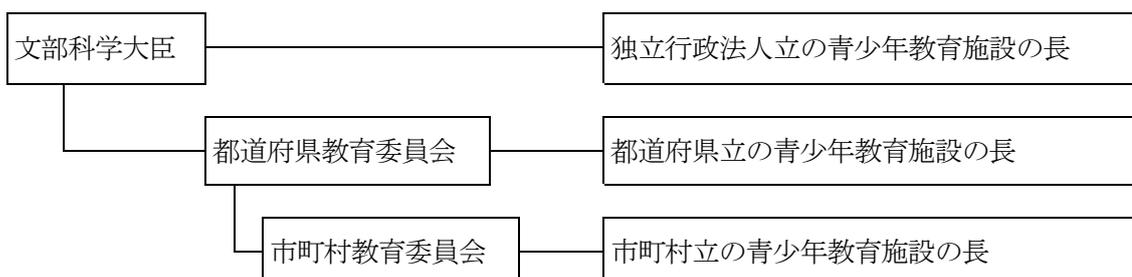
(3) 図書館調査票



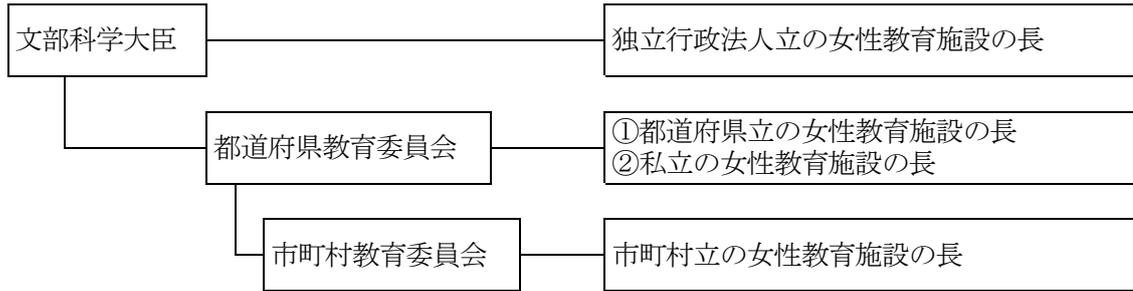
(4) 博物館調査票



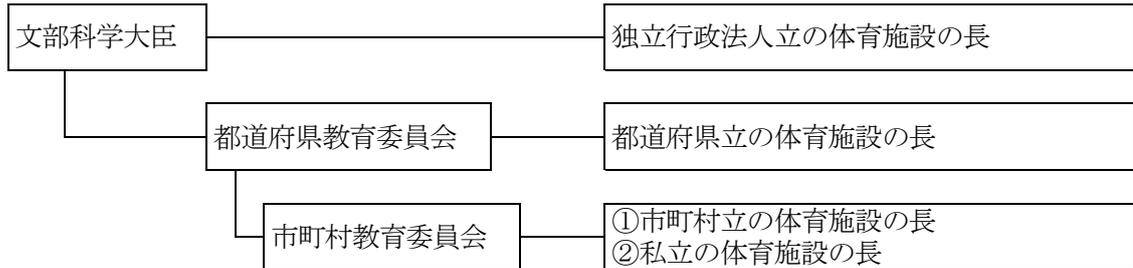
(5) 青少年教育施設調査票



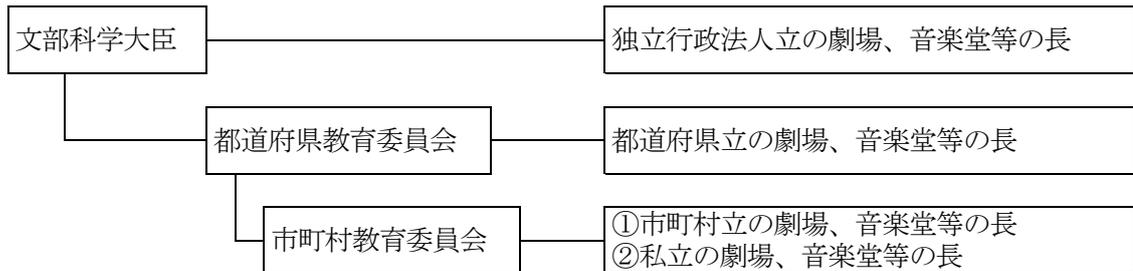
(6) 女性教育施設調査票



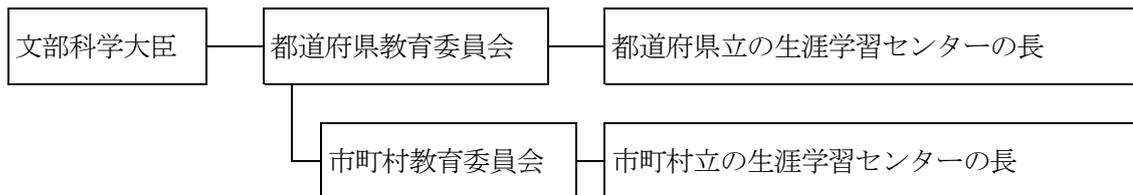
(7) 体育施設調査票



(8) 劇場、音楽堂等調査票



(9) 生涯学習センター調査



4 調査票の配布・提出及び提出期日等

(1) 調査票の配布・提出は、次のとおりとする。

ア 文部科学大臣は、直接又は都道府県教育委員会若しくは市町村教育委員会を通じて、報告義務者に調査票を配布する。

イ 報告義務者は、調査票の配布及び収集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に調査票を提出する。

(2) 報告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。

ア 文部科学大臣に直接調査票を提出する者 …… 令和6年11月20日

イ 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会に調査票を提出する者 …… 令和6年10月1日から12月10日までの間で都道府県教育委員会又は市町村教育委員会が定める期日

(3) 市町村教育委員会は、報告義務者から提出された調査票を審査・整理し、これらの調査票と自ら作成した調査票を都道府県教育委員会が定める期日までに都道府県教育委員会に提出する。

(4) 都道府県教育委員会は、報告義務者及び市町村教育委員会から提出された調査票を審査・整理し、これらの調査票と自ら作成した調査票を、令和6年12月10日までに文部科学大臣に提出する。

- 5 オンライン調査システムによる報告
 - (1) 調査票の提出は、政府統計共同利用システム（以下、「オンライン調査システム」という。）を使用して行うことができる。
 - (2) オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、あらかじめ、施設名、電話番号等その必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
 - (3) オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された時をもって、調査票の取集の系統に従い、文部科学大臣又は都道府県教育委員会に提出されたものとみなす。
 - (4) オンライン調査システムによる電子調査票の提出を廃止する者は、別紙様式により文部科学大臣に届け出るものとする。

◎ 本年度調査の変更点

全体 報告書冊子作成の取りやめ。

- 1 社会教育行政調査票
 - ・学級・講座の受講生数から男女別の欄を廃止。
- 2 公民館調査票
 - ・市町村所管の施設を調査対象に追加。
 - ・所管別の項目を追加。
 - ・施設・設備の状況の間に P F I 法による整備等の有無を追加。
 - ・施設・設備の有無に無線 L A N の項目を追加。
 - ・施設・設備の有無におけるコンピュータの導入状況の①コンピュータ設置台数の項目を削除。
 - ・事業実施状況における情報提供方法から学習相談の選択肢を削除。
 - ・事業実施状況における学級・講座の受講者生数から男女別の欄を廃止。
 - ・学習内容区分コード表から「Hその他」の選択肢を削除。
- 3 図書館調査票
 - ・施設・設備の状況の間に P F I 法による整備等の有無を追加。
 - ・施設・設備の有無に無線 L A N の項目を追加。
 - ・施設・設備の有無におけるコンピュータの導入状況の①コンピュータ設置台数の項目を削除。
- 4 博物館調査票
 - ・施設の別における項目の記載を修正（2博物館相当施設→2指定施設）。
 - ・設置者に選択肢を追加。
 - ・施設・設備の状況の間に P F I 法による整備等の有無を追加。
 - ・施設・設備の有無に無線 L A N の項目を追加。
 - ・施設・設備の有無におけるコンピュータの導入状況の①コンピュータ設置台数の項目を削除。
 - ・事業実施状況における情報提供方法から学習相談の選択肢を削除。
- 5 青少年教育施設調査票
 - ・施設・設備の状況の間に P F I 法による整備等の有無を追加。
 - ・施設・設備の有無に無線 L A N の項目を追加。
 - ・施設・設備の有無におけるコンピュータの導入状況の①コンピュータ設置台数の項目を削除。
 - ・事業実施状況における学級・講座の受講者生数から男女別の欄を廃止。
- 6 女性教育施設調査票
 - ・施設・設備の状況の間に P F I 法による整備等の有無を追加。
 - ・施設・設備の有無に無線 L A N の項目を追加。
 - ・施設・設備の有無におけるコンピュータの導入状況の①コンピュータ設置台数の項目を削除。
 - ・事業実施状況における情報提供方法から学習相談の選択肢を削除。
- 7 体育施設調査票
 - ・体育施設の種類コード表において、ローラースポーツ場（屋外・屋内）及びスポーツクライミング場を追加。
 - ・体育施設の種類コード表において、ローラースケート・インラインスケート場（屋外・屋内）、オリエンテーリングコース及び河川湖沼等の遊泳場を削除。
 - ・体育施設の種類コード表において、ハイキング場をハイキングコースに、サイクリング場をサイクリングコースに名称変更。
- 8 劇場、音楽堂等調査票
 - ・施設・設備の状況の間に P F I 法による整備等の有無を追加。

9 生涯学習センター調査票

- ・調査の範囲について、条例又は要綱に規定する施設の目的又は事業内容に「生涯学習」を含む施設を対象とし、社会教育法第42条に規定する公民館類似施設を除外するよう変更。
- ・施設・設備の状況の間にPFI法による整備等の有無を追加。
- ・施設・設備の有無に無線LANの項目を追加。
- ・施設・設備の有無におけるコンピュータの導入状況の①コンピュータ設置台数の項目を削除。
- ・事業実施状況における学級・講座の受講者生数から男女別の欄を廃止。
- ・学習内容区分コード表から「Hその他」の選択肢を削除。

(参考：令和3年度の変更点)

体育施設調査票

「社会体育施設」：変更なし（文部科学省が保管する「社会教育施設等名称ファイル 社会体育施設」名簿から選定。）

「民間体育施設」：事業所母集団データベースから体育施設と明確に判断できる産業分類（小分類）の事業所を対象とし名簿を作成する。

また、集計の際には、都道府県別、産業小分類別、従業員規模別の母集団事業所数を反映させたウェイトの調整を行う。